

令和7年度鳥取市病院事業会計予算書

鳥 取 市 立 病 院

令和7年度鳥取市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度鳥取市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病 床 数		
	一 般 病 床	340	床
(2)	年 間 患 者 数		
	入 院	91,250	人
	外 来	101,640	人
(3)	一 日 平 均 患 者 数		
	入 院	250	人
	外 来	420	人
(4)	主 要 な 建 設 改 良 事 業		
	器 械 備 品 購 入	251,208	千円
	建 設 改 良 等	346,001	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款	病 院 事 業 収 益	8,484,263 千円
第1項	医 業 収 益	7,663,125 千円
第2項	医 業 外 収 益	731,939 千円
第3項	附 帯 事 業 収 益	51,288 千円
第4項	特 別 利 益	37,911 千円
	支	出
第1款	病 院 事 業 費 用	9,157,935 千円
第1項	医 業 費 用	9,011,906 千円
第2項	医 業 外 費 用	92,741 千円
第3項	附 帯 事 業 費 用	51,288 千円
第4項	特 別 損 失	500 千円
第5項	予 備 費	1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額139,105千円は、過年度分損益勘定留保資金139,105千円で補填するものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	770,607 千円
第1項	他会計繰入金	170,007 千円
第2項	企業債	595,600 千円
第3項	補助金	5,000 千円
支		出
第1款	資本的支出	909,712 千円
第1項	企業債償還金	284,656 千円
第2項	建設改良費	600,392 千円
第3項	医師奨学金	24,564 千円
第4項	補助金等返還金	100 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
医師奨学金	令和8年度～令和12年度	24,000 千円
医薬品・診療材料一括購入及び管理業務委託	令和8年度～令和11年度	7,325,000 千円
滅菌消毒業務委託	令和8年度～令和11年度	95,238 千円
院内託児所・病後児保育施設運営委託	令和8年度～令和10年度	169,770 千円
医療従事者被服賃貸借契約	令和8年度～令和11年度	65,766 千円
月刊誌一括購入	令和8年度	6,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器購入及び建物改良	595,600 千円	普通貸借 又は 証券発行	10.0%以内	政府その他の資金の借入れについては、その融通条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款病院事業費用のうち、第1項医業費用、第2項医業外費用及び第3項附帯事業費用間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	4,897,881 千円
(2) 交際費	430 千円

(他会計からの補助金)

第10条 経営基盤強化対策に要する経費等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、388,425千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産購入限度額は、1,959,408千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

取得する資産

種類	名称	数量
建物	中央監視盤装置改良	1式
建物	外壁工事	1式
建物	CVCF(定電圧定周波数装置)	1式
器械備品	電子カルテ情報共有サービス対応	1式
器械備品	仮想化ネットワークシステム構築	1式

令和7年2月17日提出

鳥取市長 深澤義彦

令和7年度鳥取市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			8,484,263	
	1 医 業 収 益		7,663,125	
		1 入 院 収 益	5,164,956	入院診療費
		2 外 来 収 益	1,799,205	外来診療費
		3 その他医業収益	698,964	公衆衛生活動収益、 医療相談収益等
	2 医 業 外 収 益		731,939	
		1 受取利息及び配当金	1,859	
		2 他 会 計 繰 入 金	506,299	
		3 補 助 金	8,996	
		4 保 険 金	1,000	
		5 患者外給食収益	10	
		6 長期前受金戻入	163,585	
		7 その他医業外収益	50,190	
	3 附 帯 事 業 収 益		51,288	
		1 病後児保育収益	15,041	
		2 院内託児所収益	36,247	
	4 特 別 利 益		37,911	
		1 その他特別利益	37,911	長期前受金戻入等過年度分

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			9,157,935	
	1 医 業 費 用		9,011,906	
		1 給 与 費	4,894,091	職員給与
		2 材 料 費	2,012,410	薬品費、診療材料費等
		3 経 費	1,426,856	光熱水費、燃料費、 賃借料、委託費等
		4 減 価 償 却 費	533,954	
		5 資 産 減 耗 費	11,600	
		6 研 究 研 修 費	132,995	医師等研修に要する経費
	2 医 業 外 費 用		92,741	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,492	企業債利息、 リース料支払利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	26,000	
		3 患者外給食材料費	572	
		4 医 師 確 保 経 費	4,200	医師奨学金免除
		5 雑 損 失	54,477	控除対象外消費税等
	3 附 帯 事 業 費 用		51,288	
		1 病後児保育費用	15,041	
		2 院内託児所費用	36,247	
	4 特 別 損 失		500	
		1 特 別 損 失	500	
	5 予 備 費		1,500	
		1 予 備 費	1,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			770,607	
	1 他 会 計 繰 入 金		170,007	
		1 他 会 計 繰 入 金	170,007	
	2 企 業 債		595,600	
		1 企 業 債	595,600	
	3 補 助 金		5,000	
1 国 県 補 助 金		5,000		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			909,712	
	1 企 業 債 償 還 金		284,656	
		1 企 業 債 償 還 金	284,656	
	2 建 設 改 良 費		600,392	
		1 営 業 設 備 費	251,208	器械備品購入費
		2 建 物 新 築 及 び 改 良 費	346,001	
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	3,183	
	3 医 師 奨 学 金		24,564	
		1 医 師 奨 学 金	24,564	
	4 補 助 金 等 返 還 金		100	
1 補 助 金 等 返 還 金		100		

令和7年度鳥取市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(△は純損失)	△ 673,672
	減価償却費	534,776
	固定資産除却費等	10,000
	引当金の増減額(△は減少)	△ 45,765
	長期前受金戻入額	△ 207,211
	受取利息及び配当金	△ 1,859
	支払利息及び企業債取扱諸費	7,492
	未収金の増減額(△は増加)	△ 156,594
	未払金の増減額(△は減少)	19,689
	その他	6,616
	小計	△ 506,528
	利息及び配当金の受取額	1,859
	利息の支払額	△ 7,492
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 512,161
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 543,751
	国庫補助金等による収入	5,000
	国庫補助金等の返還による支出	△ 100
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	24,564
	鳥取市立病院医師奨学金貸与による支出	△ 24,564
	短期貸付金による支出	△ 400,000
	短期貸付金の回収による収入	400,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 538,851
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	595,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 284,656
	他会計等からの出資等による収入	145,442
	リース債務の返済による支出	△ 2,979
	財務活動によるキャッシュ・フロー	453,407
	資金増加額(又は減少額)	△ 597,605
	資金期首残高	1,689,850
	資金期末残高	1,092,245

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1	(136) 450	0	2,175,800	1,994,624	4,170,424	727,457	4,897,881
前 年 度	1	(132) 446	0	2,058,793	1,919,508	3,978,301	703,211	4,681,512
比 較	0	(4) 4	0	117,007	75,116	192,123	24,246	216,369

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	通 勤	住 居	管理職	期 末	勤 勉	宿日直	夜間看護 夜間勤務	初任給 調 整
	本 年 度	44,641	24,348	33,721	51,514	491,390	409,517	97,536	79,896	135,845
	前 年 度	48,792	24,349	30,301	56,359	456,040	378,545	110,587	79,896	125,819
	比 較	△ 4,151	△ 1	3,420	△ 4,845	35,350	30,972	△ 13,051	0	10,026
手 当 の 内 訳	区 分	地 域	特殊勤務	時間外勤務	退職給付費					
	本 年 度	54,752	167,646	174,403	229,415					
	前 年 度	51,666	174,030	150,916	232,208					
	比 較	3,086	△ 6,384	23,487	△ 2,793					

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員で外数

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1	(13) 448	0	1,862,944	1,853,103	3,716,047	651,433	4,367,480
前 年 度	1	(11) 444	0	1,776,579	1,789,333	3,565,912	634,351	4,200,263
比 較	0	(2) 4	0	86,365	63,770	150,135	17,082	167,217

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	通 勤	住 居	管理職	期 末	勤 勉	宿日直	夜間看護 夜間勤務	初任給 調 整
	本 年 度	44,641	17,490	33,721	51,514	425,607	354,260	97,536	79,896	135,845
	前 年 度	48,792	17,642	30,301	56,359	397,057	329,327	110,587	79,896	125,819
	比 較	△ 4,151	△ 152	3,420	△ 4,845	28,550	24,933	△ 13,051	0	10,026
手 当 の 内 訳	区 分	地 域	特殊勤務	時間外勤務	退職給付費					
	本 年 度	53,162	156,920	173,590	228,921					
	前 年 度	49,532	163,555	149,902	230,564					
	比 較	3,630	△ 6,635	23,688	△ 1,643					

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員で外数

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費			法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当			
本 年 度	0	(123) 2	0	312,856	141,521	454,377	76,024	530,401
前 年 度	0	(121) 2	0	282,214	130,175	412,389	68,860	481,249
比 較	0	(2) 0	0	30,642	11,346	41,988	7,164	49,152

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	通 勤	住 居	管理職	期 末	勤 勉	宿日直	夜間看護 夜間勤務	初任給 調 整
	本 年 度	0	6,858	0	0	65,783	55,257	0	0	0
	前 年 度	0	6,707	0	0	58,983	49,218	0	0	0
	比 較	0	151	0	0	6,800	6,039	0	0	0
区 分	地 域	特殊勤務	時間外勤務	退職給付費						
本 年 度	1,590	10,726	813	494						
前 年 度	2,134	10,475	1,014	1,644						
比 較	△ 544	251	△ 201	△ 1,150						

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員で外数

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考		
給 料	117,007	給与改定に伴う増加分	78,168	6年度給与改定	78,168	
		昇給に伴う増加分	23,207	7年度昇給分 6年度昇給分	8,784 14,423	平均昇給率 1.178%
		その他の増減分	15,632	採用、退職、異動等による増減分	15,632	
手 当	75,116	給与改定に伴う増加分	37,520	6年度給与改定	37,520	
		その他の増減分	37,596	昇給に伴う増加分	18,250	
				採用、退職、異動等による増減分	22,139	
				退職給付費の増減分	△ 2,793	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医療職 (一)	医療技術職	看護職	一般行政職
7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	484,411	310,187	318,756	329,525
	平均給与月額 (円)	1,216,576	370,267	415,418	371,558
	平均年齢 (歳)	45.2	41.0	42.9	48.2
6年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	487,073	302,695	319,244	330,384
	平均給与月額 (円)	1,191,951	358,655	412,865	378,816
	平均年齢 (歳)	45.8	40.8	42.5	48.2

(2) 初任給

区 分	医療職(一) (円)	医療技術職 (円)	看護職 (円)	一般行政職 (円)	国・一般会計の制度			
					医療職(一) (円)	医療職(二) (円)	医療職(三) (円)	一般行政職 (円)
高校卒				188,000				188,000
短大2卒		208,300	240,600	204,400		208,300	240,600	
短大3卒		220,500	249,400			220,500	249,400	
大学卒	341,500	227,400	253,100	220,000	291,400	227,400	253,100	220,000

(3) 級別職員数

区 分	医療職 (一)			医療技術職			看護職			一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
7年1月1日 現在	1	9	18.0	1	0	0.0	1	0	0.0	1	3	7.3
	2	9	18.0	2	24	28.6	2	79	30.9	2	1	2.4
	3	19	38.0	3	36	42.9	3	(8) 107	(100.0) 41.8	3	(1) 17	(100.0) 41.5
	4	12	24.0	4	15	17.8	4	29	11.3	4	7	17.2
	5	1	2.0	5	6	7.1	5	24	9.3	5	8	19.5
				6	3	3.6	6	13	5.1	6	3	7.3
				7	0	0.0	7	3	1.2	7	1	2.4
				8	0	0.0	8	1	0.4	8	1	2.4
	計	50	100.0	計	84	100.0	計	(8) 256	(100.0) 100.0	計	(1) 41	(100.0) 100.0
6年1月1日 現在	1	4	8.0	1	0	0.0	1	0	0.0	1	1	2.5
	2	12	24.0	2	26	30.6	2	81	31.5	2	2	5.0
	3	20	40.0	3	(1) 36	(100.0) 42.4	3	(8) 106	(100.0) 41.3	3	(2) 18	(100.0) 45.0
	4	13	26.0	4	15	17.6	4	28	10.9	4	6	15.0
	5	1	2.0	5	5	5.9	5	24	9.3	5	8	20.0
				6	3	3.5	6	15	5.8	6	3	7.5
				7	0	0.0	7	2	0.8	7	1	2.5
				8	0	0.0	8	1	0.4	8	1	2.5
	計	50	100.0	計	(1) 85	(100.0) 100.0	計	(8) 257	(100.0) 100.0	計	(2) 40	(100.0) 100.0

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級			
医療職 (一)	医員、 初期臨床研修医	医長	局長、 主任部長、 センター長、 部長、 高度の知識経験に基づき 困難な医療業務を行う 局長及び主任部長	病院長、 副院長、 極めて高度の知識経験に基づき 特に困難な医療業務を行う 局長及び主任部長	困難な業務を行う病院長			
区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
医療技術職	診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、臨床心理士、栄養士、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士又、歯科衛生士	薬剤師、 困難な業務を行う診療放射線技師等	主任	副技師長、 副室長、 主査、 総括主査	部長、 技師長、 副技師長、 室長、 管理栄養士長、 副室長	部長、 副部長、 技師長、 室長	副部長	部長
区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
看護職		看護師、 保健師、 助産師	主任	副看護師長、 主査、 総括主査	看護師長、 副看護師長	副看護局長、 看護師長	看護局長、 副看護局長	看護局長
区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事、 技師、 診療情報管理士、 調理員、 メディカルソーシャルワーカー	相当高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事等	主任	係長、 主幹、 副調理長、 総括主査	課長、 室長、 課長補佐、 室長補佐、 主査 調理長	課長、 参事、 室長	次長	局長

備考 7年1月1日現在

(4) 昇給

区 分		合 計	医療職 (一)	医療技術職	看護職	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	448	58	86	264	40	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	448	58	86	264	40	
	号級数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	339	45	65	199	30
		6号給 (人)	88	11	17	52	8
		8号給 (人)	21	2	4	13	2
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	432	50	85	257	40	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	432	50	85	257	40	
	号級数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	326	38	64	194	30
		6号給 (人)	86	10	17	51	8
		8号給 (人)	20	2	4	12	2
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医療職 (一)	医療技術職	看護職	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	11.1	34.3	0.7	9.3	0.4
支給対象職員の比率 (%) (7年1月1日現在)	75.5	92.0	23.8	99.2	14.3
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、夜間看護手当、変則勤務手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、勤務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~4.5%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~4.5%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生見込額		当該年度支払義務発生見込額	翌年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額		期 間	金 額	他会計繰入金	損益勘定 留保財源
医師奨学金								
令和7年度	24,000				令和8年度～ 令和12年度	24,000	24,000	
令和6年度	24,000				令和8年度～ 令和11年度	24,000	24,000	
令和5年度	24,000		5,082	4,800	令和8年度～ 令和10年度	14,118	14,118	
令和4年度	24,000			4,800	令和8年度～ 令和9年度	19,200	19,200	
令和3年度	24,000			4,800	令和8年度	19,200	19,200	
令和2年度	24,000	令和3年度～ 令和6年度	14,400	9,600	令和7年度			
医薬品・診療材料一括購入 及び管理業務委託並びに滅菌消毒業務委託								
令和4年度	7,030,030	令和5年度	3,708,030	3,322,000	令和7年度			
医薬品・診療材料一括購入 及び管理業務委託								
令和7年度	7,325,000				令和8年度～ 令和11年度	7,325,000		7,325,000
滅菌消毒業務委託								
令和7年度	95,238				令和8年度～ 令和11年度	95,238		95,238
院内託児所・病後児保育施設 運営委託								
令和7年度	169,770				令和8年度～ 令和10年度	169,770	108,564	61,206
院内託児所運営委託								
令和6年度	42,965			42,965	令和7年度			
令和4年度	75,108	令和5年度	40,352	34,756	令和7年度			
院内検体検査及び院外 検査業務委託								
令和6年度	864,648			130,900	令和8年度～ 令和11年度	733,748		733,748
看護被服貸借業務								
令和3年度	60,960	令和4年度～ 令和6年度	37,303	23,657	令和7年度			
医療従事者被服貸借契約								
令和7年度	65,766				令和8年度～ 令和11年度	65,766		65,766
鳥取市立病院ESCO事業								
令和元年度	512,750	令和2年度～ 令和6年度	226,380	45,276	令和8年度～ 令和12年度	241,094		241,094
月刊誌一括購入								
令和7年度	6,000				令和8年度	6,000	3,000	3,000
令和6年度	6,000			6,000	令和7年度			

令和6年度鳥取市病院事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	4,768,550		
(2) 外 来 収 益	1,630,787		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>596,670</u>	6,996,007	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	4,762,907		
(2) 材 料 費	1,884,862		
(3) 経 費	1,290,249		
(4) 減 価 償 却 費	568,424		
(5) 資 産 減 耗 費	14,600		
(6) 研 究 研 修 費	<u>141,298</u>	<u>8,662,340</u>	
医 業 利 益			△ 1,666,333
3 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	1,514		
(2) 他 会 計 繰 入 金	493,583		
(3) 補 助 金	8,300		
(4) 保 険 金	1,000		
(5) 患 者 外 給 食 収 益	10		
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	167,248		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>55,662</u>	727,317	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,708		
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	26,000		
(3) 雑 損 失	51,875		
(4) 患 者 外 給 食 材 料 費	572		
(5) 医 師 確 保 経 費	<u>6,450</u>	<u>102,605</u>	624,712
5 附 帯 事 業 収 益	<u>51,280</u>	51,280	
6 附 帯 事 業 費 用	<u>51,280</u>	<u>51,280</u>	<u>0</u>
経 常 損 失			△ 1,041,621
7 特 別 利 益			
(1) 特 別 利 益	<u>27,988</u>	27,988	
8 特 別 損 失			
(1) 特 別 損 失	<u>500</u>	<u>500</u>	27,488
9 予 備 費	<u>1,500</u>	<u>1,500</u>	<u>△ 1,500</u>
当年度純損失			△ 1,015,633
前年度繰越利益剰余金			438,109
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u>△ 577,524</u>

令和6年度鳥取市病院事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日現在）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,696,515	
	ロ 立 木		38,431	
	ハ 建 物	13,312,809		
	減価償却累計額	<u>9,550,921</u>	3,761,888	
	ニ 器 械 及 び 備 品	4,845,190		
	減価償却累計額	<u>3,451,770</u>	1,393,420	
	ホ 車 両	1,204		
	減価償却累計額	<u>1,144</u>	60	
	ヘ 構 築 物	313,499		
	減価償却累計額	<u>208,521</u>	104,978	
	ト 機 械 及 び 装 置	290,115		
	減価償却累計額	<u>262,738</u>	27,377	
	チ リ ー ス 資 産	25,142		
	減価償却累計額	<u>13,343</u>	11,799	
	有形固定資産合計			7,034,468
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		3,577	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>3,591</u>	
	無形固定資産合計			7,168
(3)	投 資			
	イ 医 師 奨 学 金		70,578	
	ロ そ の 他 投 資		<u>9</u>	
	投資合計			<u>70,587</u>
	固定資産合計			7,112,223
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,689,850	
(2)	未 収 金	1,147,937		
	貸倒引当金	<u>△ 1,675</u>	1,146,262	
(3)	貯 蔵 品		91,916	
(4)	その他流動資産		9,946	
(5)	短期貸付金		<u>400,000</u>	
	流動資産合計			<u>3,337,974</u>
	資産合計			<u><u>10,450,197</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に充てる ため の企業債		<u>1,057,071</u>	
	企業債合計			1,057,071
(2)	リース債務			6,659
(3)	引当金			
	イ退職給付引当金		<u>2,794,980</u>	
	引当金合計			<u>2,794,980</u>
	固定負債合計			3,858,710
4	流動負債			
(1)	一時借入金			0
(2)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に充てる ため の企業債		<u>284,656</u>	
	企業債合計			284,656
(3)	リース債務			2,165
(4)	未払金			168,266
(5)	未払消費税			6,500
(6)	未払費用			126,528
(7)	預り金			32,980
(8)	引当金			
	イ賞与引当金		<u>361,061</u>	
	引当金合計			361,061
(9)	その他流動負債			<u>3,367</u>
	流動負債合計			985,523
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ受贈財産評価額	1,219		
	収益化累計額	<u>1,158</u>	61	
	ロ寄付金	13,000		
	収益化累計額	<u>12,139</u>	861	
	ハ補助金	993,973		
	収益化累計額	<u>705,674</u>	288,299	
	ニ他会計負担金	1,293,471		
	収益化累計額	<u>1,203,691</u>	<u>89,780</u>	
	長期前受金合計			<u>379,001</u>
	繰延収益合計			<u>379,001</u>
	負債合計			<u>5,223,234</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 自 己 資 本 金		40,649	
ロ 繰 入 資 本 金		<u>5,763,838</u>	
自 己 資 本 金 合 計			<u>5,804,487</u>
資 本 金 合 計			5,804,487
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			0
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 積 立 金		0	
ロ 当 年 度 未 処 理 利 益 剰 余 金			
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	438,109		
当 年 度 純 損 失	<u>△ 1,015,633</u>	<u>△ 577,524</u>	
利 益 剰 余 金 合 計			<u>△ 577,524</u>
剰 余 金 合 計			<u>△ 577,524</u>
資 本 合 計			<u>5,226,963</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>10,450,197</u></u>

注 記（前年度分）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産 定額法

主な耐用年数

建物 6～50年

器械及び備品 3～15年

車両 2～4年

構築物 10～45年

機械及び装置 9～17年

(ロ)無形固定資産 定額法

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

(イ)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和6年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（一般会計が負担すると見込まれる金額を除く。）。

(ロ)賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出に備えるため、令和6年度末における支給見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(ハ)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、令和6年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表等について

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（令和6年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、674,502千円である。

(2) 引当金の取崩し

(イ) 退職給付引当金

令和6年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金281,252千円を使用する。

(ロ) 賞与引当金

令和6年度において、期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出をするため、賞与引当金337,837千円を使用する。

(ハ) 貸倒引当金

令和6年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金2,450千円を使用する。

令和7年度鳥取市病院事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日現在）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		1,696,515
	ロ 立 木		38,431
	ハ 建 物	13,628,190	
	減価償却累計額	<u>9,785,492</u>	3,842,698
	ニ 器 械 及 び 備 品	4,983,560	
	減価償却累計額	<u>3,662,143</u>	1,321,417
	ホ 車 両	1,204	
	減価償却累計額	<u>1,144</u>	60
	ヘ 構 築 物	313,499	
	減価償却累計額	<u>215,197</u>	98,302
	ト 機 械 及 び 装 置	290,115	
	減価償却累計額	<u>263,939</u>	26,176
	チ リ ー ス 資 産	35,142	
	減価償却累計額	<u>14,902</u>	20,240
	有形固定資産合計		7,043,839
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		3,577
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>3,195</u>
	無形固定資産合計		6,772
(3)	投 資		
	イ 医 師 奨 学 金		90,942
	ロ そ の 他 投 資		<u>9</u>
	投資合計		<u>90,951</u>
	固定資産合計		7,141,562
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		1,092,246
(2)	未 収 金	1,304,531	
	貸倒引当金	<u>△ 1,150</u>	1,303,381
(3)	貯 蔵 品		90,316
(4)	そ の 他 流 動 資 産		9,946
(5)	短 期 貸 付 金		<u>400,000</u>
	流動資産合計		<u>2,895,889</u>
	資 産 合 計		<u><u>10,037,451</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		912,711	
企業債合計			912,711
(2) リース債務			11,114
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金		2,743,143	
引当金合計			2,743,143
固定負債合計			3,666,968
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		739,960	
企業債合計			739,960
(3) リース債務			5,547
(4) 未払金			181,766
(5) 未払消費税			6,500
(6) 未払費用			132,717
(7) 預り金			32,980
(8) 引当金			
イ 賞与引当金		367,658	
引当金合計			367,658
(9) その他流動負債			3,367
流動負債合計			1,470,495
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,219		
収益化累計額	1,158	61	
ロ 寄附金	13,000		
収益化累計額	12,139	861	
ハ 補助金	998,873		
収益化累計額	777,806	221,067	
ニ 他会計負担金	1,414,608		
収益化累計額	1,338,770	75,838	
長期前受金合計		297,827	
繰延収益合計			297,827
負債合計			5,435,290

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 自 己 資 本 金		40,649	
ロ 繰 入 資 本 金		<u>5,812,708</u>	
自己資本金合計			<u>5,853,357</u>
資本金合計			5,853,357
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			0
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 積 立 金		0	
ロ 当年度未処理欠損金			
繰越欠損金年度末残高	△ 577,524		
当年度純損失	<u>△ 673,672</u>	<u>△ 1,251,196</u>	
利益剰余金合計			<u>△ 1,251,196</u>
剰余金合計			<u>△ 1,251,196</u>
資本合計			<u>4,602,161</u>
負債資本合計			<u><u>10,037,451</u></u>

注 記（当年度分）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 定額法

主な耐用年数

建物 6～50年

器械及び備品 3～15年

車両 2～4年

構築物 10～45年

機械及び装置 9～17年

(ロ) 無形固定資産 定額法

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

(イ) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（一般会計が負担すると見込まれる金額を除く。）。

(ロ) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(ハ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等について

(1) 重要な非資金取引

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ10,000千円である。

3 予定貸借対照表等について

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、829,092千円である。

(2) 引当金の取崩し

(イ) 退職給付引当金

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金200,675千円を使用する。

(ロ) 賞与引当金

当事業年度において、期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出をするため、賞与引当金361,061千円を使用する。

(ハ) 貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金1,675千円を使用する。